

実績データ

社会性データ

従業員関連

▶ サステナビリティ目標の進捗状況「魅力ある職場の実現」

人的資本関連

1. 倫理とコンプライアンス

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
提起された苦情の種類と件数	件	グループ	12	28	21
懲戒処分の種類と件数	件	グループ	5	14	9
倫理とコンプライアンスの研修を受けた従業員の割合*	%	単体	90%以上	90%以上	90%以上

※ 全従業員に対して実施する「グローバルコンプライアンス研修」を受講した従業員の割合

2. コスト

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
総労働力コスト*	百万円	単体	26,639	29,083	32,697

※ 会社が労働力に対して実際に支出した費用の総額（従業員のほか、役員、派遣社員も含む）

3. ダイバーシティ

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	
年齢	60歳以上	%	単体	5.6	6.0	6.8
	50歳以上～60歳未満	%	単体	20.6	21.2	23.2
	40歳以上～50歳未満	%	単体	34.4	32.9	31.9
	30歳以上～40歳未満	%	単体	27.0	27.9	26.9
	20歳以上～30歳未満	%	単体	12.5	11.9	11.1
	15歳以上～19歳未満	%	単体	0.0	0.1	0.1
	15歳未満	%	単体	0.0	0.0	0.0
性別	女性従業員比率	%	単体	41.7	41.7	42.2
障がい者	障がい者雇用率	%	国内グループ	2.3	2.3	2.3
機能別	販売	%	単体	14.8	14.5	13.3
	サービス	%	単体	7.4	7.2	6.9
	SCM	%	単体	2.0	2.0	1.9
	研究開発	%	単体	33.7	34.3	32.7
	事業推進	%	単体	11.1	10.0	8.3
	コーポレート	%	単体	12.7	12.0	11.1
	品証/薬事	%	単体	2.8	2.9	2.6
	製造	%	単体	15.6	17.1	23.2
国籍	外国籍従業員比率	%	単体	3.5	3.3	2.8
入社形態別	新卒採用	%	単体	53.7	52.3	49.1
	キャリア採用	%	単体	35.0	36.8	37.7
	その他（再雇用・出向受入・身分変更・転籍）	%	単体	11.3	10.9	13.2
	女性役員比率	%	単体	4.3	8.7	8.3
経営陣のダイバーシティ	外国籍役員比率	%	単体	13.0	13.0	16.7
	キャリア採用役員比率	%	単体	47.8	52.2	54.2

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度		
採用者の男女比率	新卒採用	男性	%	単体	67.3	63.0	62.0
		女性	%	単体	32.7	37.0	38.0
	キャリア採用	男性	%	単体	86.0	74.0	75.0
		女性	%	単体	14.0	26.0	25.0
女性マネジメント比率*1	%	単体	7.9	8.7	10.1		
女性次世代マネジメント比率*2	%	単体	21.8	21.8	23.7		
管理専門職層における中途採用者比率	%	単体	40.0	40.0	41.7		
給与の男女比率*3	全従業員	総報酬額	%	単体	54.7	54.8	56.2
	正社員従業員 (管理専門職層 + 一般社員層)	総報酬額	%	単体	69.5	71.4	72.1
	非正規雇用従業員 (嘱託、パートタイマー)	総報酬額	%	単体	40.2	37.0	39.6
	管理専門職層	基本給	%	単体	95.7	97.7	94.9
		総報酬額	%	単体	95.6	95.8	93.1
	一般社員層	基本給	%	単体	85.5	88.5	88.7
総報酬額		%	単体	76.3	79.5	80.1	

*1 課長級以上の女性比率

*2 係長・リーダー層の女性比率

*3 男性の賃金に対する女性の賃金の割合

4. リーダーシップ

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
リーダーシップに対する信頼	%	単体	54.0	57.0	58.0

※ 経営層ならびに管理専門職層への信頼度に関するスコアが5段階で4以上の比率

5. 組織風土

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	
エンゲージメント	企業風土調査におけるエンゲージメントに関する項目の好意的回答の率*1	%	単体	54.0	57.0	57.0
	企業風土調査におけるSystemex Wayに関する項目の好意的回答の率*2	%	単体	71.0	68.0	69.0
	企業風土調査におけるウェルビーイングに関する項目の好意的回答の率*3	%	単体	53.0	56.0	56.0
	企業風土調査の回答率	%	単体	86.0	89.0	92.0
多様な働き方・スマートワークの推進	育児休暇からの復帰率	%	単体	100.0	100.0	100.0
	男性育児休暇取得率	%	単体	33.0	57.1	62.0

*1 従業員のエンゲージメントに関するスコアが5段階で4以上の比率

*2 従業員のSystemex Wayに関するスコアが5段階で4以上の比率

*3 従業員のウェルビーイングに関するスコアが5段階で4以上の比率

6. 健康・安全・幸福

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	
労働災害強度率*1	—	単体	0.06	0.05	0.06	
労働災害度数率*2	—	単体	0.67	0.49	0.75	
労災による死亡者数*3	名	単体	0	0	0	
労災による傷病者数	名	単体	2	4	5	
災害対応訓練参加率	%	単体	98.4	98.6	99.4	
年間総労働時間*4	時間	国内グループ	2,030	2,034	2,020	
延べ労働損失日数	日	単体	336	326	377	
延べ実労働時間数	時間	単体	5,987,268	6,125,461	6,624,722	
育児休業利用者	女性	名	単体	32	36	31
	男性	名	単体	27	36	49
育児のための勤務時間短縮制度利用者	女性	名	単体	129	138	148
	男性	名	単体	1	1	5

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度
育児休業からの復帰率	女性	単体	100.0	100.0	100.0
	男性	単体	100.0	100.0	100.0
積立有給休暇利用者	名	単体	84	106	123
社内託児所利用児童	年間延べ	名	17	25	21
	年度末時点	名	17	25	19
育児・介護理由の退職者再雇用	新規登録者	名	3	0	0
	再雇用者	名	0	0	1
	再雇用率	%	0.0	0.0	0.0
定期健康診断受診率	%	単体	100.0	100.0	100.0
定期健診精密検査受診率（二次検査受診率）	%	単体	25.5	39.1	39.4
特定保健指導受診率（ハイリスク者保健指導率）	%	単体	10.4	8.6	7.9
疾病による休業者率（メンタル・フィジカル） ^{※5}	%	単体	1.8	2.9	2.5

※1 労災により失われた時間（労働災害強度率）=（期間中にケガなどにより失われた合計時間 ÷ 期間中に想定されていた合計労働時間）× 1,000 時間

※2 労災の発生率（労働災害度数率）=（期間中の労災の件数 ÷ 期間中の従業員の総労働時間）× 100 万時間

※3 労災による死亡率 =（致命的な労働災害の数 ÷ 総従業員数）× 100

※4 一人当たりの年間総労働時間

※5 母性管理を除く

7. 生産性

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	
従業員一人当たり EBIT / 売上 / 利益	一人当たり付加価値生産性 ^{※1}	百万円	単体	22	25	28
	一人当たり売上高 ^{※2}	百万円	単体	52	60	58
	一人当たり EBIT ^{※3}	百万円	単体	9	11	14
	一人当たり営業利益 ^{※4}	百万円	単体	9	11	14
人的資本 RoI	付加価値 ^{※5}	百万円	単体	65,879	76,438	97,920
	実質人的資本投下増減率 ^{※6}	%	単体	2.0	1.1	4.7
	人的資本 RoI ^{※7}	%	単体	109.8	123.2	155.7

※1 一人当たり付加価値生産性 = 付加価値 ÷ 期中平均人員

シズメックスでは、人的資本による価値創出を定量的に把握するため、付加価値生産性をモニタリング

※2 一人当たり売上高 = 売上高 ÷ 期中平均人員

※3 一人当たり EBIT = 税引前当期純利益 + 支払利息 - 受取利息 ÷ 期中平均人員

※4 一人当たり営業利益 = 営業利益 ÷ 期中平均人員

※5 付加価値 = 営業利益 + 総労務費 + 償却費

※6 実質人的資本投下増減率 = 就業者増加率 × 労働分配率

シズメックスでは、人員と報酬のバランスにおける本質的な人的資本への投資を把握するため、実質人的資本投下増減率をモニタリング

※7 人的資本 RoI = 営業利益 ÷ 人件費、人件費は、原価 + 販管費で算出

8. 採用・異動・離職

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	
採用にかかる平均日数	新卒採用の平均採用日数	日	単体	32	32	38
	キャリア採用の平均採用日数	日	単体	—	—	161
重要ポストが埋まるまでの日数	日	単体	—	0	0	
内部登用率	内部登用率 ^{※1}	%	単体	68.3	71.8	66.6
重要ポストの内部登用率	GG4 以上の内部登用率 ^{※2}	%	単体	62.5	100.0	100.0
離職率	%	単体	2.9	3.2	3.4	
離職者	名	単体	55	72	71	
新卒採用	合計	名	単体	52	63	104
	男性	名	単体	35	40	64
	女性	名	単体	17	23	40
	うち外国人	名	単体	3	8	13
キャリア採用	合計	名	単体	76	85	108
	男性	名	単体	65	65	81
	女性	名	単体	11	20	27
	うち外国人	名	単体	7	5	1
正社員への登用実績	合計	名	単体	21	33	31
	契約社員	名	単体	18	18	16
	派遣社員	名	単体	3	15	15

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	
インターンシップ生受入人数	合計	名	単体	594	952	811
	うち外国人	名	単体	0	0	5

※1 内部登用率 = (内部登用者数 ÷ 総登用者数) × 100
内部登用（異動者数）= 異動者数 = 本部間の異動者数 + 機能間の異動者数 + 全昇格者数
必要なポジションへの人材登用として、内部人事異動の対象となった人材をカウント
総登用者数 = 異動者数 + 中途採用者数 + 新卒採用者数

※2 GG4 以上：グローバルキーポジション（GG: グローバル統一のグレードで、グローバルグレードの略）

9. スキル、能力

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	
人材開発・研修の総費用	人材開発・研修の総費用	百万円	単体	161	202	266
	一人当たり研修費用	千円	単体	63	77	92

10. 労働力

項目	単位	対象範囲	2020年度	2021年度	2022年度	
総従業員数 ^{※1}	名	単体	2,740	2,804	3,168	
総従業員数(フルタイム/パートタイム)	フルタイム	名	単体	2,419	2,493	2,822
	パートタイム	名	単体	321	311	346
フルタイム換算 (FTE) 人数	FTE	単体	2,674	2,750	3,079	
平均年齢	歳	単体	41.9	41.7	42.3	
平均勤続年数	年	単体	13.0	12.6	12.6	
平均年間給与	千円	単体	7,390	8,355	8,432	

グループ従業員数	性別	名	—	2020年度	2021年度	2022年度
				2020年度	2021年度	2022年度
日本	男性	名	—	2,180	2,220	2,323
	女性	名	—	1,646	1,668	1,750
	計	名	—	3,826	3,888	4,073
米州	男性	名	—	769	846	934
	女性	名	—	488	495	574
	計	名	—	1,257	1,341	1,508
EMEA ^{※2}	男性	名	—	1,446	1,526	1,598
	女性	名	—	1,227	1,294	1,341
	未集計	名	—	—	—	118
	計	名	—	2,673	2,820	2,941
中国	男性	名	—	520	514	516
	女性	名	—	262	265	284
	計	名	—	782	779	800
アジア・パシフィック	男性	名	—	602	619	683
	女性	名	—	370	365	401
	計	名	—	972	984	1,084
合計	名	合計	9,510	9,812	10,522	

グループ男女比率	性別	%	—	2020年度	2021年度	2022年度
				2020年度	2021年度	2022年度
日本	男性	%	—	57.0	57.1	57.0
	女性	%	—	43.0	42.9	43.0
米州	男性	%	—	61.2	63.1	61.9
	女性	%	—	38.8	36.9	38.1
EMEA ^{※3}	男性	%	—	54.1	54.1	54.3
	女性	%	—	45.9	45.9	45.6
中国	男性	%	—	66.5	66.0	64.5
	女性	%	—	33.5	34.0	35.5
アジア・パシフィック	男性	%	—	61.9	62.9	63.0
	女性	%	—	38.1	37.1	37.0
海外従業員比率	%	グループ	59.8	60.4	61.3	

※1 派遣社員除く

※2 性別の申請があった従業員データの集計に基づくため、男女別総数と合計数は一致していない

※3 性別の申請があった従業員データの集計に基づくため、男女比率の合計が 100%に満たない

実績データ

ISO 30414 適合証明書



独立審査機関による ISO 30414 適合証明書

シスメックス株式会社の内外ステークホルダー各位：

株式会社 HC プロデュース（以下、HCPro）は、独立審査機関として、人的資本の開示に関する国際規格：ISO 30414 に基づき、2022 年度のシスメックス株式会社/単体（以下、シスメックス）のデータ、システム、ステートメント及び戦略に関する ISO 30414 の適合性審査を実施した。

審査では、以下(1)~(4)のプロセスを通して、ISO 30414 の各指標について、シスメックスのデータ取得度、データ開示度、比較可能性を評価した。

- (1) シスメックスの役職員及び各指標別責任者に対するインタビューの実施
- (2) シスメックスの人的資本データ及びデータ取得・開示システムの内容・動作の確認
- (3) シスメックスの人的資本データ取得・開示及び戦略に関する各種ルールの確認
- (4) シスメックスによる社内外向けレポート内容の確認

これらの審査の結果、HCPro は、シスメックスの人的資本に関するデータ、システム、ステートメント及び戦略が ISO 30414 に適合していることを認める。（認証期限：2026 年 10 月 16 日）



保坂 駿介

株式会社 HC プロデュース
代表取締役 CEO 保坂駿介
2023 年 10 月 16 日

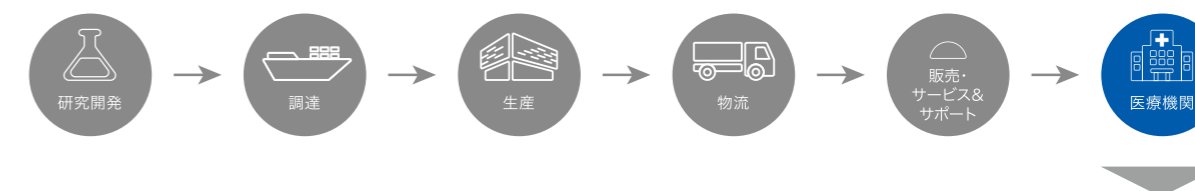
実績データ

環境データ

マテリアルバランス※

INPUT			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度
電気使用量 (千 kWh)	48,158	49,055	53,877
都市ガス (千 m ³)	1,212	1,238	1,542
LPG (t)	16	19	17
LNG (t)	0	0	0
重油 (kL)	0	0	0
灯油 (kL)	1	1	1
軽油 (kL)	13	0	19
社用車ガソリン (kL)	518	502	3,116
社用車軽油 (kL)	10	8	809
水使用量 (千 m ³)	452	487	501
OA 用紙 (t)	30	28	34
PRTR (t)	0	0	0

シスメックスの事業活動



OUTPUT			
	2020 年度	2021 年度	2022 年度
温室効果ガス排出量 (スコープ 1) (t-CO ₂)	4,034	4,023	12,888
温室効果ガス排出量 (スコープ 2) (t-CO ₂)	15,476	15,901	15,017
温室効果ガス排出量 (スコープ 3) (t-CO ₂)	—	412,714	437,714
廃棄物など総排出量 (t)	2,529	2,796	3,646
リサイクル率 (%)	78	79	80
水排出量 (千 m ³)	270	273	303
PRTR (t)	0	0	0

※ 2022 年度より対象範囲が拡大

実績データ

環境パフォーマンスデータ

項目	内容		単位	2016年度	2017年度	2018年度	
INPUT	エネルギー消費量	非再生可能エネルギー消費量	電力（非再生可能）	千 kWh	37,193	38,399	40,670
			都市ガス	千 m ³	1,474	600	1,097
			LPG	t	21	24	19
			LNG	t	0	0	57
			重油	k L	0	35	0
			灯油	k L	31	29	29
			軽油	k L	21	17	38
	再生可能エネルギー消費量	電力（再生可能）	千 kWh	210	1,302	1,288	
	その他非再生可能エネルギー消費量	ガソリン（社用車）	k L	734	689	619	
		軽油（社用車）		25	23	18	
総消費量		GJ	467,211	443,548	488,089		
水使用量	地下水	千 m ³	58	53	65		
	水道		348	365	384		
	総使用量		406	418	449		
OA用紙使用量		t	42	45	38		
PRTRインプット		t	0	0	0		
OUTPUT	温室効果ガス排出量 GHG スコープ1 ^{*3}	固定排出源からのエネルギー起源 CO ₂ 排出量	t-CO ₂	3,559	1,749	2,964	
		社用車からの CO ₂ 排出量		1,768	1,661	1,483	
		総排出量		5,327	3,410	4,447	
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ2 ^{*3}	総排出量	t-CO ₂	19,201	20,438	19,385	
	GHG スコープ1+2	総排出量	t-CO ₂	24,528	23,848	23,832	
温室効果ガス排出量 GHG スコープ3 ^{*3}	輸送、配送（上流）からの CO ₂ 排出量	t-CO ₂	19,573	16,711	21,571		
廃棄物の排出量	総排出量	t	2,106	1,482	2,255		
	総排出量（国内営業拠点含まない）		1,436	1,361	2,117		
	マテリアルリサイクル廃棄物		814	1,044	1,264		
	リサイクル（エネルギー回収を含む）廃棄物		1,309	1,213	1,617		
	総廃棄物処分量		128	148	500		
	マテリアルリサイクル率		%	57	77	60	
	リサイクル率（エネルギー回収を含む）		%	91	89	76	
水排出量	総排出量	千 m ³	189	273	292		
PRTRアウトプット	排出量	t	0	0	0		
	移動量		0	0	0		

2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度 カバー率 ^{*2}	対象範囲 ^{*1}	算定方法など
44,551	42,287	42,970	45,188	95%	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場、国内営業拠点、国内その他事業所、海外主要拠点、海外生産工場、海外その他事業所	
1,108	1,212	1,238	1,542			
19	16	19	17			
0	0	0	0			
0	0	0	0			
24	1	1	1			
24	13	0	19			
6,704	5,871	6,085	8,688			
604	518	502	3,116			
10	10	8	809			
542,184	516,936	524,686	688,589		総消費量=Σ（エネルギー種別消費量×換算係数 ^{*4} ）	
75	86	96	90	72%	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場、海外主要拠点、海外生産工場、海外その他事業所	自家用地下水使用量
437	366	391	410			
512	452	487	501			
36	30	28	34	30%	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場	
0	0	0	0	37%	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場、国内営業拠点、国内その他事業所	化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 取扱量
2,665	2,807	2,836	3,560	95%	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場、国内営業拠点、国内その他事業所、海外主要拠点、海外生産工場、海外その他事業所	排出量=Σ（燃料使用量×CO ₂ 排出係数 ^{*4} ）
1,428	1,227	1,187	9,328			排出量=Σ（購入電力量×CO ₂ 排出係数 ^{*5} ） +Σ（購入蒸気量×CO ₂ 排出係数 ^{*4} ）
4,093	4,034	4,023	12,888			
21,710	15,476	15,901	15,017			
25,803	19,510	19,924	27,905			
18,547	16,691	26,033	21,698	—	シスメックス株式会社	排出量=Σ（輸送重量×輸送距離×CO ₂ 排出原単位 ^{*6} ） 日本向け：国内物流倉庫から国内顧客など（支店・営業所を含む）までの物流 CO ₂ 排出量 海外向け：国内物流倉庫から海外各地域の港・空港までの物流 CO ₂ 排出量 ※本社パーツセンターからの国内輸送分（港および空港まで）を除く
2,722	2,529	2,796	3,646	79%	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場、国内営業拠点、国内その他事業所、海外主要拠点、海外生産工場、海外その他事業所	廃棄物排出量=一般廃棄物排出量+産業廃棄物排出量
2,591	2,411	2,689	3,537			廃棄物のうち、第三者による処理の結果、有価物になったものの量 燃料化（RPF など）したものの量
1,560	1,711	1,929	2,445			廃棄物のうち、再使用、マテリアルリサイクル、熱回収（サーマルリサイクル）したものの量
1,744	1,884	2,130	2,838			総廃棄物処分量 = 総排出量 - リサイクル（エネルギー回収を含む）廃棄物
847	527	559	699			
60	71	72	69			
67	78	79	80			
287	270	273	303	72%	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場、海外主要拠点、海外生産工場、海外その他事業所	
0	0	0	0	37%	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場、国内営業拠点、国内その他事業所	化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 排出量
0	0	0	0			化学薬品を扱う国内事業所における PRTR 移動量

項目	内容	単位	2016年度	2017年度	2018年度
コンプライアンス	環境法規制（大気汚染 水質汚濁など）の違反	高額罰金の総額	億円	0	0
		罰金以外の制裁措置総件数	件	0	0
	重大な化学物質の 漏出・紛失	総件数	件	0	0
		総漏出量	t	0	0

- ※1 各年度のデータは当該年度の対象範囲による実績を示す。なお、2022年度より対象範囲を拡大しており、2022年度対象の詳細は下記のとおり
 国内主要事業所：シスメックス株式会社（本社・テクノパーク・ソリューションセンター）
 国内機器工場：シスメックス株式会社（加古川工場・アイスクエア）、シスメックスメディカ、シスメックスRA
 国内試薬工場：シスメックス株式会社（小野工場・西神工場）
 国内営業拠点：シスメックス株式会社（東京支社・他20拠点）
 国内その他事業所：シスメックス株式会社（研究開発センター・他6拠点）
 海外主要拠点：シスメックスヨーロッパ、シスメックスドイツ、シスメックスアメリカ、シスメックス上海、シスメックスアジア・パシフィック
 海外生産工場：シスメックスヨーロッパ、シスメックスブラジル、シスメックスリージェンツ・アメリカ、シスメックスインドネシア、
 シスメックスアジア・パシフィック、済南シスメックス、シスメックス無錫、シスメックスパルテック、シスメックスアイノスティクス、
 ハイフェンバイオメド、オックスフォードジーンテクノロジー、シスメックスプロダクションルース
 海外その他事業所：シスメックスUK 他29拠点

※2 カバー率は、人員数を基に算出

温室効果ガス排出量（スコープ3）

スコープ3	2022年度 (t-CO ₂)	バウンダリ
カテゴリ1：購入した製品・サービス	143,375	自社主要機器・試薬・事務用品
カテゴリ2：資本財*	103,273	グループ全体
カテゴリ3：スコープ1、2に含まれないエネルギー関連活動	6,422	グループ全体
カテゴリ4：輸送、配送（上流）	21,698	国内輸送、日本→海外輸送
カテゴリ5：事業から出る廃棄物	4,456	グループ全体
カテゴリ6：出張	1,368	グループ全体
カテゴリ7：雇用者の通勤	2,352	グループ全体
カテゴリ11：販売した製品の使用	140,724	自社主要機器
カテゴリ12：販売した製品の廃棄	14,046	自社主要機器・試薬・容器
スコープ3計	437,714	—

※固定資産（有形＋無形）取得金額×CO₂排出原単位（「サプライチェーンを通じた組織の温室効果ガス排出等の算定のための排出原単位データベース（Ver.3.3）[6] 資本財の価格当たり排出原単位＜事務局＞」に基づく排出原単位）

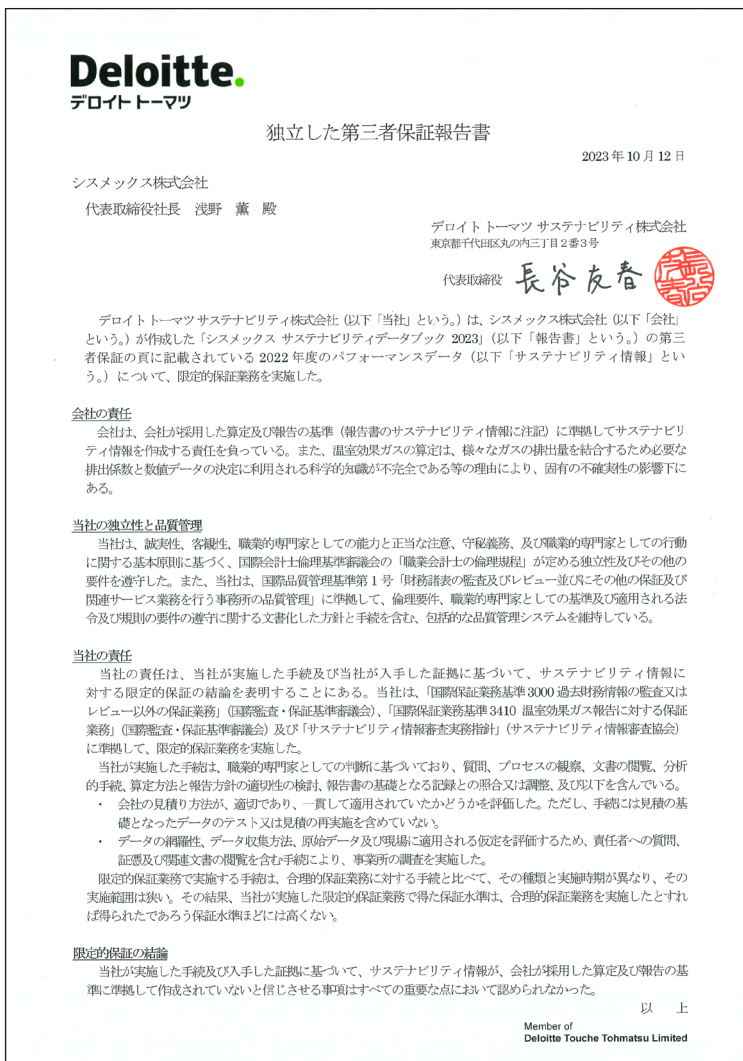
2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2022年度 カバー率 ^{※2}	対象範囲	算定方法など
0		0	0	100%	国内主要事業所、国内機器工場、 国内試薬工場、国内営業拠点、 国内その他事業所、海外主要拠点、 海外生産工場、海外その他事業所	
0		0	0			
0		0	0			
0		0	0			

- ※3 温室効果ガス排出量 スコープ1：企業の施設や工場、社用車から直接排出される温室効果ガス
 温室効果ガス排出量 スコープ2：エネルギーの使用にともなう、企業から間接排出される温室効果ガス
 温室効果ガス排出量 スコープ3：商品・サービスに関わる企業群（サプライチェーン）全体から排出されるスコープ1、2以外の温室効果ガス
- ※4 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく換算係数もしくは排出係数
- ※5 日本：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数一覧（令和5年提出用）の調整後排出係数
 海外：IEA, IEA Emission factors 2022の2020年排出係数
 2020年度より最新の排出係数で算定する方法に変更。過去は以下係数使用
 ・日本（2016-2019年度）：地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく電気事業者別排出係数一覧（平成29年提出用）の調整後排出係数
 ・海外（2016-2017年度）：GHG Protocol 2005
 ・海外（2018-2019年度）：IEA, Emissions from Fuel Combustion 2018の2016年排出係数
- ※6 「ロジスティクス分野におけるCO₂排出量算定方法 共同ガイドライン Ver.3.1」に基づく排出原単位

実績データ

第三者保証

「シスメックス サステナビリティデータブック 2023」では、開示しているデータの信頼性を向上させるため、パフォーマンスデータ（下表）について、デロイトトーマツサステナビリティ株式会社の保証を受けております。



保証対象：

	パフォーマンスデータ	2022 年度実績		対象範囲および算定方法
社会	女性マネジメント比率	10.1	%	シスメックス株式会社 課長級以上の女性比率（2023年3月31日時点）
環境	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 1 (固定排出源からのエネルギー起源 CO ₂ 排出量 および国内社用車からの CO ₂ 排出量)	4,931	t-CO ₂	各項目の対象範囲および算定方法などは P. 99 ~ P. 102 参照
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 2	15,017	t-CO ₂	
	温室効果ガス排出量 GHG スコープ 3 (カテゴリ 2 資本財)	103,273	t-CO ₂	
	水使用量	501	千 m ³	
	国内産業廃棄物排出量	574	t	国内主要事業所、国内機器工場、国内試薬工場 「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく排出量